

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	黒澤 清美	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9072		事務事業名称	償還金						短縮コード	経常		臨時	9072
予算区分	会計	25	老人保健特別会計	款	03	諸支出金	項	01	償還金	目	01	償還金		
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等		老人保健法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
昭和57年度，老人保健法の施行により開始した。医療事業は，受給者が加入する医療保険の保険料を財源とする老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金が取りまとめ全国の市町村の配分する交付金と国・県・市の負担金により賄われていますが，当該年度は概算で負担して翌年度に過不足を精算する仕組みとなっています。 超過負担となった機関に対しては，償還金に予算を計上して返還します。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	01	保健・医療						
						中 項 目	02	医療						
						小項目（施策）	01	地域医療体制の整備・充実						
						細 項 目	02	医療費の給付等						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	医療事業に対する超過負担した機関（社会保険診療報酬支払基金・国・県のいずれか）からの返還請求額								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 超過交付となった前年度負担額の返還。								
	※平成22年度に計画していること： 超過交付となった前年度負担額の返還。								
意図 （何を狙っているのか）	前年度の法定負担額の精算。								
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外								
区 分					単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標 2								
	指標 3								
活動指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標 2								
	指標 3								
成果指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標 2								
	指標 3								
上位成果指標	指標 1								
	指標 2								
	指標 3								

コード		9072		事務事業名称		償還金		所属名		長寿支援課	
				単位	2 0 年度	2 1 年度			2 2 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円	0	0	2, 668		0		
		県		千円	0	0	0		0		
		地方債		千円	0	0	0		0		
		一般財源		千円	1, 923	1	0		1		
		その他		千円	0	0	0		0		
	主な事業費の内訳			償還金 1, 923千円		償還金利子及び割引料 1千円		償還金 2, 668千円		償還金利子及び割引料 1千円	
人件費 (B)				千円	43. 2	42. 3	583. 2		507. 1		
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)				千円	1, 966. 2	43. 3	3, 251. 2		508. 1		

3. 事務事業の評価（S E E）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☒ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 達成していない							
			☒ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 可能性はない							
			☒ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 見直す必要がある							
☒ 評価対象外事項										
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等							
			☐ 臨時的任用職員等の活用							
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し							
			☐ 受益者負担の見直し							
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							
			☐ 上記以外の方法							
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある							
			☐ ない							

コード	9072	事務事業名称	償還金				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事業区分「その他」のため評価対象外									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外の事業です。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									